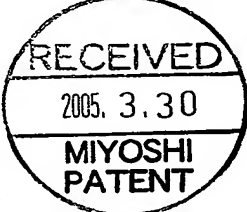


特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人 三好 秀和 あて名 〒 105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目2番8号 虎ノ門 瑞平タワー		様
--	---	---

Written Opinion of the ISA

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年) 29. 3. 2005

出願人又は代理人
の書類記号 JHTK-102-PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/J P 2004/018809

国際出願日
(日.月.年) 16. 12. 2004

優先日
(日.月.年) 19. 12. 2003

国際特許分類 (IPC) Int. Cl. 7 F21V8/00, G02F1/13357, G02B6/00
//F21Y101:02

出願人 (氏名又は名称)
日立化成工業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

14. 03. 2005

名称及びあて先
日本国特許庁 (ISA/J P)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
山本 忠博

3 X 3 2 2 5

電話番号 03-3581-1101 内線 3371

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め(様式PCT/ISA/206)に対して、出願人は、

- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☒ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☐ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲4、5-9、11及び13は、独立請求の範囲1を引用しているから、請求の範囲1、4、5-9、11及び13に共通の事項は、独立請求の範囲1に記載された事項である。

しかしながら、当該共通事項は文献JP 2002-124114 A (油化電子株式会社、三菱化学株式会社)、2002.04.26、第3ページ右欄第44行-第5ページ左欄第10行、第8ページ左欄第33行-第11ページ右欄第2行及び図1、7に開示されているとおり、新規でないことが明らかである。結果として、当該事項は先行技術に対して行う貢献を明示していないから、PCT規則13.2の第2文に記載されたとおり、当該事項は特別な技術的特徴ではない。

請求の範囲10は、請求の範囲9を引用しているから、請求の範囲9-10に共通の事項は、請求の範囲9に記載された事項である。

しかしながら、当該事項は、前記の請求の範囲1、4、5-9、11及び13での判断と同様、上記文献に開示されており、特別な技術的特徴ではない。

PCT規則13.2の第2文に記載された特別な技術的特徴と考えられる他の共通の事項は、請求の範囲2-3、14-21に共通する事項以外に存在しない。

してみれば、以下に記載した11群の発明の間に、PCT規則13.2に記載された技術的な関係を見いだすことはできないから、これらの発明は単一性の要件を満たしていないことが明らかである。

1. 請求の範囲1
2. 請求の範囲2-3、14-21
3. 請求の範囲4
(中略)
9. 請求の範囲10
10. 請求の範囲11-12
11. 請求の範囲13

なお、請求の範囲4-6、8-9に関する部分については、主発明である請求の範囲1に関する部分について見解書を作成するにあたり、追加的努力をまったく要せず見解書を作成できた。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- ☐ すべての部分
- ☒ 請求の範囲 1, 4-6, 8-9 に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲

請求の範囲

1, 4-6, 8-9

有
無

進歩性 (IS)

請求の範囲

請求の範囲

1, 4-6, 8-9

有
無

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲

請求の範囲

1, 4-6, 8-9

有
無

2. 文献及び説明

文献1: JP 2002-124114 A
(油化電子株式会社、三菱化学株式会社)
2002.04.26

請求の範囲1, 4-6, 8-9に係る発明は新規性及び進歩性を有しない。

請求の範囲1, 4-6, 8-9に係る発明は、国際調査で引用された文献1の第3ページ右欄第44行-第5ページ左欄第10行、第8ページ左欄第33行-第11ページ右欄第2行及び図1, 7に記載されているので、新規性及び進歩性を有しない。